



長野県議会広報 第149号
こんにちは 県議会です

党派等議員数 [定数:57人]
自由民主党県議団 29人
改革・創造みらい 12人
県民クラブ・公明 9人
日本共産党県議団 5人
無所属 1人
現員56人(欠員1人) (令和3年1月1日現在)



◎令和2年11月定例会(11月26日~12月11日)の概要

新型コロナウイルス感染症への対応として、引き続き、医療提供体制の確保や事業者支援、「信州帰帰」の促進、「新しい生活様式」の定着に取り組むための経費や、県民生活の安全・安心の確保などに要する経費を盛り込んだ総額97億198万円余の令和2年度一般会計補正予算案などの議案が提出されました。

そのうち、職員の12月の期末手当を減額するための「一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案」の1件は開会日に審議し、原案のとおり可決しました。

開会日以降の本会議での一般質問(28人)や委員会審査では、新型コロナウイルス感

染症に関して、医療関係対策や経済・雇用支援、県の財政運営などを中心に活発に議論し、令和2年度一般会計補正予算案など、開会日に議決した条例案を除く31件を原案のとおり可決又は同意し、9月定例会から継続して審議していた令和元年度一般会計及び特別会計の決算の認定など、2件を可決及び認定しました。

議員提出議案は、6件の意見書案を可決しました。

また、任期満了に伴う県選挙管理委員会委員・同補充員の選挙を行い、それぞれ選出しました。

可決した議員提出議案一覧

意見書は国に提出し、実現を求めました。

- ・道路整備に必要な財源の確保を求める意見書
- ・憲法審査会における論議の推進を求める意見書
- ・子育て世代の実情に即した児童手当制度の実現を求める意見書
- ・犯罪被害者等に対する支援の充実を求める意見書
- ・不妊治療への保険適用の拡大等を求める意見書
- ・農家を支えるための米価下落対策を求める意見書



議員提出議案

本会議での主な審議 Q…議員の質問質疑 A…知事・部長等の答弁

新型コロナウイルス これからの課題・今後の対応

新型コロナウイルス感染症に係る医療体制や、経済への影響、来年度の県の財政運営等について議論しました。



1 ワクチン接種体制、病床・療養施設の確保

Q 新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種について、接種する県民の費用負担は。

A また、ワクチンの接種に当たっては、実施体制を早期に整えていくべきと考えるが、今後の県の取組は。

Q 新型コロナウイルス感染症に係る予防接種に関する特例を設けた「予防接種法」改正法案においては、接種に係る費用は国が負担することとなっているため、接種に当たっての県民の費用負担はない。

A また、ワクチン接種が円滑に実施されるためには、県が調整等の役割を果たしていくことが重要。今後加速化する事前準備にしっかり対応するとともに、市町村、医師会等と連携して、早期の体制整備に努めていく。

Q このまま新規感染者が増加した場合、医療体制はひっ迫し、病床数の不足は必至であるが、陽性者の受入拡充について、具体的な対応策は。

A 県では、600人規模の陽性者発生を想定し、医療機関において最大350人程度の患者、宿泊療養施設において最大250人程度の軽症者等の受入体制を確保してきた。今後の新規陽性者の増加に備え、患者受入医療機関に対し、更なる受入の拡大を要請していく。

宿泊療養施設については、東信地域の1施設で運用をしており、これに加え、中信地域の1施設で開設を予定、北信地域の1施設で開設を検討している。

(※11月定例会時点での答弁。中信地域の1施設は12/12、北信地域の1施設は12/26に運用を開始。)

2 見込まれる減収への対応、来年度の財政運営

Q 税金について、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な落ち込みがあると思われる。令和3年度当初予算において140億円を超えると試算される収支差について、どう解消していくのか。

A 新型コロナウイルス感染症の影響による税金の減少に加え、新型コロナウイルス感染症への対応に要する歳出の増加も見込まれることから、国に対し財源の確保や交付金の追加交付を強く求めるとともに、令和3年度当初予算の編成に当たり、徹底した事務・事業の見直しによる選択と集中の強化等により歳出の縮減を進め、収支差の圧縮に努めていく。

Q 厳しい財政状況の中でも、県民が安心感を持てる施策を展開すべきだと考える。令和3年度の予算編成にあたって、県民に最も訴えたい重要施策は。

A 来年度予算の編成に当たっては、取り組まなければならない「新型コロナウイルス感染症への対応」や「災害からの復旧・復興」だけではなく、未来への投資として、「信州帰帰の促進」、「長野県DX戦略の推進」、「ゼロカーボンに向けた取組」に力を入れ、全国の中でも先進的な取組を行うことができるよう具体的な施策を考えていく。

3 サプライチェーンの強化、GoToキャンペーンへの今後の対応

Q 新型コロナウイルスの感染拡大を発端としたサプライチェーン(※)の寸断により、県内産業に大きく影響が及んだと思われるが、今後のサプライチェーンへの影響に対する支援策は。

A コロナ禍において、マスクをはじめとした医療品用の物資不足が顕在化したことから、国内や県内で、必要な資材を製造・確保できる仕組みの構築が重要だと再認識。具体的な支援策としては、県内での感染症対策関連製品の生産・供給体制構築への支援、県中小企業振興センターの受発注取引推進員等による仕入先確保等のサポート、非対面型ビジネスモデルへの転換を図るためのオンラインを活用した製品・技術の情報発信等の支援などを行っていく。

※サプライチェーン…商品や製品が消費者に届くまでの生産、流通、販売といった一連のプロセス

Q GoToキャンペーンの経済的効果と感染拡大のリスクをどう認識しているか。

また、GoToキャンペーンに対する今後の対応方針は。

A GoToトラベルと併せて実施した県事業の効果により、10月以降、宿泊の予約状況は大幅に増え、一定の観光需要の喚起につながっている。また、信州GoToEatでも今後の飲食業界の売上回復が期待されるなど、経済的効果はあると認識している。同時に業種ごとのガイドラインに基づく感染防止対策の徹底を事業者にも求めるとともに、利用者に対してもマスク着用等の対策を呼びかけるなど、感染拡大リスクの低減に努めている。

今後、陽性者が増えた場合は拡大が止められるよう事業の縮小を検討しながら、できるだけ経済活動を維持できるよう取り組んでいく。

その他の本会議での主な審議 Q…議員の質問質疑 A…知事・部長等の答弁

IT人材の確保 DXに向けて

企業や県民生活のデジタル化を進めるIT人材の確保について議論しました。



Q 県内産業のDX(※)化を進めるための信州ITバレー構想において、IT人材の誘致、定着を掲げているが、現在の進捗状況は。民間企業においても優秀なIT人材の奪い合いが起きている中で、本県のIT人材確保をどのように進めるのか。

A 人材誘致の入口として位置付けているリゾートテレワーク(※)については、12のモデル地域を中心に大都市圏の企業等の利用が進んでおり、クリエイティブ人材の誘致やビジネス展開を支援する「おためしナガノ」では、長野市、塩尻市、富士見町などで移住ビジネス体験が始まっており、昨年度までに実施した56組のうち37組が県内に拠点を維持している。今後、都市圏のIT企業等へのプロモーションの強化、信州回帰プロジェクト、ICT助成金等を活用し、企業等の誘致に取り組んでいく。今年度は副業・兼業人材の活用を望む企業への支援策を講じており、こうした取組でIT人材確保に努めていく。

※DX(デジタルトランスフォーメーション)…「デジタル技術」と「データ」を活用して既存の業務プロセスなどの改善を行い、新たな社会の仕組みに変革する取組
※リゾートテレワーク…ICT(情報通信技術)を使って、リゾート地に滞在しながら仕事をするとした柔軟な働き方

不妊治療 受け入れる社会づくりを

不妊治療に対する意識づくりや支援制度について議論しました。



Q 不妊治療に対する偏見や職場の無理解などにより、不妊治療をためらったり中止したりする夫婦がいる。県の役割は不妊治療を受ける夫婦を社会全体で包み込む雰囲気や意識づくりではないかと考えるがいかがか。

A 不妊治療に対する偏見や無理解をなくしていくことが経済的支援と同等あるいはそれ以上に重要。子どもを持つかどうか、不妊の検査や治療を行うかどうかについて、それぞれの夫婦が自由な意思で選択できる社会、温かく見守り寄り添いあえる社会を目指すとともに、治療と仕事が両立できるよう、「職場環境改善アドバイザー」の企業訪問、「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」などにより、誰もが安心して働き続けることができる職場環境づくりを進める。

常任委員会の委員長報告から

各委員会では、付託議案、所管事項に関する質疑等及び請願・陳情の審査を行いました。



総務企画警察委員会

○新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済活動が変化しサイバー空間の利用が加速化する中、警察におけるサイバーセキュリティ戦略の取組について質問があり、サイバー空間をめぐる脅威から県民生活の安全・安心を確保するため、捜査員の育成をはじめ、悪質なサイバー犯罪の取締りや被害防止対策を推進するとともに、産学官連携協定を活用した取組を実施していくとの答弁がありました。
○国が行政手続の押印廃止を推進している中、県の取組について質問があり、行政手続のオンライン化を進める前提として、国の法令に基づく手続については、法令改正や各省庁のガイドラインに基づき速やかに対応するとともに、条例・規則に基づく県独自の手続については、国のガイドラインを参考にしながら年度内に原則廃止していくとの答弁がありました。

県民文化健康福祉委員会

○県立大学大学院の設置について、教員の確保や選定の基準、具体的な教育プログラムのイメージなどについて質問や意見が出され、新規事業開発のケーススタディーなど、実践科目が豊富なことが特色となっており、それに対応する専門知識や実務経験を有する教員、また、データサイエンスに精通する教員などを採用していきたいとの説明がありました。
○新型コロナウイルス感染症について、年末年始における診療検査体制などについて質問が出され、季節性インフルエンザとの同時流行を想定し、537の医療機関を「診療・検査医療機関」に指定、今後も、医師会等と連携し、医療機関の追加指定、外来・検査センターの拡充、年末年始の診療・検査・療養体制の確保などに取り組むとの説明がありました。

産業観光企業委員会

○新型コロナウイルス感染症に対応する雇用対策、資金繰り支援とともに、アフターコロナを見据えた対策として、成長産業の創出・集積に向けて、需要低迷期を乗り越えるための取組や新技術分野への挑戦を支援していくとの説明があり、感染症が成長産業に与える影響についての質問や、県内企業の高い技術力を生かして、より一層の技術革新を推進してほしいとの意見がありました。
○冬の観光シーズンに向けた観光誘客の取組について質問があり、観光地域が取り組む感染防止対策の支援や、旅行者に対する感染予防対策の呼びかけの強化など、安全・安心な観光地域づくりを進めるとともに、感染状況や国の動向を注視しながら機動的かつ効果的に誘客施策を推進し、感染拡大防止と観光振興の両立を図っていくとの説明がありました。

農政林務委員会

○新型コロナウイルスの影響で需要が大幅に減少し、価格の下落が懸念される米について、需給安定のための令和3年産の生産調整に関する説明がありました。委員から、高収益作物への転作を行う農家への支援について質問があり、収益力を高める経営の複合化などを支援するとの答弁がありました。また、米の消費拡大を図るため、県産米のブランド化促進、沖縄県との交流、米の食味鑑定の国際大会を活用したPRを求める意見がありました。
○第3期森林税を活用した、防災・減災のための里山整備事業の間伐面積の今年度の見通しと、今後の対応について説明があり、必要な改善により目標に近い面積となることを期待する意見が出されました。また、林業従事者の確保・育成を進めるとともに、素材生産の拡大と用途毎にバランスの取れた需給体制の構築を求めました。

危機管理建設委員会

○「流域治水」を進めるに当たり、しゅんせつ(※)に関しては引き続き力強く継続するとともに、ため池や水田を活用した貯水には目標を提示し、県民が自分事として取り組めるよう計画を立ててほしいとの意見があり、ため池や水田の活用については、今年度内に策定する「長野県流域治水対策計画」で数値目標を提示し、「流域治水」の取組の意義を県民の皆様と共有を図ってほしいとの説明がありました。
○新型コロナウイルス感染症について、年末年始の帰省に備えて県民がどう行動すればいいのかをメッセージとしてしっかり発信してほしいとの意見があり、帰省の際には、可能な場合は人の集中する時期を避けてほしいなどといった内容について、できるだけ早く知事から改めてメッセージを出したいとの説明がありました。
※しゅんせつ…川や湖などの水底の土砂を取り除く工事

環境文教委員会

○高校再編について、地域の方々には様々な思いがあり、今後も丁寧に説明をしながら進めてほしいとの意見が出され、今までの具体的な取組についての説明と、今後も丁寧に対応するとの答弁がありました。また、聴覚に障がいのある生徒を支援する遠隔パソコン文字通訳システムについて、今後導入を拡大していくのかとの質疑があり、今年度事業の効果を検証し今後の展開を検討していきたいとの答弁がありました。
○9月定例会で議員提案により制定した「長野県脱炭素社会づくり条例」に基づく行動計画であるゼロカーボン戦略の策定に向け、庁内にゼロカーボン戦略推進本部を設置し検討を始めたとの説明があり、2050ゼロカーボンの実現には多くの県民や事業者の協力が不可欠であり、目的や行動を明確な分かりやすい言葉で示すべきとの意見が出されました。

「こんにちは県議会です ～地域住民等との意見交換会～」を実施しました

身近で開かれた県議会を目指して、議長、副議長、広報担当の議員等が、地域住民の方々や次代を担う若い世代と意見交換を行う「こんにちは県議会です」を実施しています。
11月18日(水)には、地域で活躍している6団体19名の皆さんとコロナ禍における新しい生活様式の定着に向けて、日頃、様々な分野で取り組んでいることなどについて、オンラインで活発な意見交換を行い、参加者から様々な意見やアイデアをいただきました。
※詳細については県議会ホームページをご覧ください。



オンラインでの意見交換会の様子

高校生との意見交換会を実施します

開催日：令和3年1月25日(月)
内容：県高等学校長会及び県教育委員会主催の「生徒の主体性を育むオンライン交流会」に参加した高校生と、コロナ禍での取組などについて、オンラインで意見交換を行います。
※詳細については後日県議会ホームページで公表します。

国へ要望活動を行いました

災害からの復旧・復興及び国土強靱化に向けた社会資本整備の促進について、国土交通省に対する要望活動を行いました。
野村正史国土交通審議官に要望書を手渡す正副議長等の様子

広報番組「こんにちは県議会です」をケーブルテレビで放送します(一部の地域は除く)

◎内容…11月定例会の本会議での主な審議や、総務企画警察委員会、産業観光企業委員会及び農政林務委員会の模様等
※放送日時は、ご加入のケーブルテレビ局にご確認ください。
※過去1年分の番組は、県議会ホームページをご覧ください。

令和元年度の「長野県一般会計及び特別会計の決算」及び「長野県企業特別会計剰余金の処分及び決算」を可決・認定しました

令和2年6月から11月にかけて行った決算特別委員会の調査・審査の結果、「剰余金の処分」は原案どおり可決し、各会計の「決算」はいずれも認定すべきものと決定しました。
なお、令和元年東日本台風災害の発生により翌年度に繰り越された事業を速やかに完了することや、森林づくり県民税を活用した事業については、実施体制の強化を図り、計画的な事業執行に努めることなどを要望しました。

2月定例会日程(予定) 会期29日

- ▽2月18日(木) 開会
- ▽2月25日(木) 各党派代表質問及び質疑
- ▽2月26日(金)、3月1日(月)～4日(木) 一般質問及び質疑
- ▽3月8日(月)～12日(金) 各委員会
- ▽3月15日(月) 総務企画警察委員会
- ▽3月16日(火) 採決
- ▽3月17日(水) 役員選任
- ▽3月18日(木) 役員選任、閉会

県議会ホームページをご覧ください
※本会議のインターネット中継(生中継及び録画)については、スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。



長野県議会 検索

県議会の情報をツイッターで発信しています
皆様のフォローをお願いします

@Naganokengikai



○「こんにちは県議会です」は、県議会定例会後に発行しています。

●お問い合わせ、ご意見は 長野県議会事務局調査課 まで
〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2

TEL 026-235-7414(直通) FAX 026-235-7363

Eメール chosa@pref.nagano.lg.jp 長野県議会ホームページ https://www.pref.nagano.lg.jp/gikai/chosa/index.html